

# ホリスティック企業レポート

## ミライロ

### 335A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2025年3月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20250324

デジタル障害者手帳ミライロIDの発行等、障害者を支える各種サービスを提供  
ミライロIDが利用できる導入事業者とミライロIDユーザーの拡大で成長を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 335A ミライロ 業種:情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/9	582	-5.4	1	-	11	-	9	-	1.9	30.0	0.0
2024/9	709	21.8	116	-	121	-	178	-	34.2	64.3	0.0
2025/9 予	880	24.1	184	58.6	163	34.7	104	-41.6	12.0	-	0.0

- (注) 1. 単体ベース  
2. 2024年11月8日付で1:100の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正  
3. 2025/9期は会社予想、2025/9期予想EPSは公募株式数(1,250千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	商い出来ず(2025年3月24日)	本店所在地	大阪市淀川区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	10,475,000株	設立年月日	2010年6月2日	S M B C日興証券
時価総額	商い出来ず	代表者	垣内 俊哉	【監査人】
上場初値	商い出来ず(2025年3月24日)	従業員数	50人(2024年12月)	EY新日本有限責任監査法人
公募・売出価格	270円	事業年度	10月1日~翌年9月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎年12月	

> 事業内容

◆ デジタル障害者手帳の発行等、障害者を支えるサービスを提供

ミライロ(以下、同社)は、障害者にとっての社会的障壁を取り除き、障害者が安心して快適な生活を送れるバリューに転換する「バリアバリュー」を企業理念に、そのためのインフラ構築や各種ソリューションとサービスの提供を行っている。

同社はバリアバリュー事業の単一セグメントであるが、以下の3つのサービスを提供している。

- ① スマートフォンアプリのデジタル障害者手帳「ミライロID」を障害者に無償で発行し、ミライロIDユーザーを対象にした各種ソリューションとサービスを企業向けに提供する「ミライロIDソリューション」
- ② 障害者等の多様な人との向き合い方を同社はユニバーサルマナーと定義し、障害者が講師となり実施する「ユニバーサルマナー研修及び検定」
- ③ 手話通訳サービス等を提供する「コミュニケーションサポート」

24/9期の売上高構成比は、ミライロIDソリューションが33.6%、ユニバーサルマナー研修及び検定が42.0%、コミュニケーションサポートが24.3%であった(図表1)。

24/9期末の顧客数は561社で、顧客数ではユニバーサルマナー研修の受講企業が多い。

【図表1】売上内訳

	23/9期		24/9期		25/9期1Q	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
ミライロIDソリューション	202	34.7	238	33.6	64	35.0
ユニバーサルマナー研修及び検定	232	39.9	298	42.0	71	38.8
コミュニケーションサポート	147	25.3	172	24.3	47	25.7
合計	582	100.0	709	100.0	183	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない  
 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ デジタル障害者手帳「ミライロID」

ミライロIDは、19年7月に提供を開始した障害者向けのスマートフォンアプリで、各自治体が発行する障害者手帳の本人証明画像や支援が必要な項目等の情報を登録し、デジタル障害者手帳としたもので、障害者からの申請に基づき無償で発行している。

24年末のミライロIDのユーザー数は43.5万人で、うち障害者手帳所持者は約32万人となっている。鉄道会社をはじめとした交通機関、美術館・博物館・レジャー施設等の障害者割引を提供する施設等で障害者手帳の現物の代わりに、スマートフォン上の「ミライロID」画面の提示により障害者割引の適用を受けることが可能となっている。障害者手帳保持者以外のユーザーは、割引価格等は適用されないが、施設や店舗のバリアフリー情報の利用やオンラインショップでの定価での購入等ができる。

障害者向けに割引価格や各種サービス等を提供する事業者や施設、自治体等の事業者のうち、ミライロIDを障害者手帳の代わりとして利用することを認めているミライロIDの導入事業者数は24年末で4,094事業者に達している。導入事業者には、ミライロIDユーザーに各種のサービスを提供するミライロIDソリューションの顧客企業も含まれる。

ミライロIDが20年6月にマイナポータルと連携したことにより信頼性を高め、JR各社を始めとする鉄道事業者での採用等により導入事業者が増え、それに伴いミライロIDのユーザーも拡大してきた。

◆ ミライロIDソリューション

ミライロIDソリューションは、ミライロIDユーザーに対する企業の各種のサービス提供と、ミライロIDユーザーを対象としたリサーチや専門人材による各種ソリューションからなり、収益は企業から得ている。24/9期末のミライロIDソリューションの顧客数は192社で、顧客数としては後述する各種サービスを提供する会社が多い。

(注1) Application Programming Interfaceの略。異なるアプリケーションやシステムでデータや機能を連携させる仕組み

### 1) ミライロIDユーザー向けの各種サービス

ミライロIDユーザーを対象とした企業による各種サービスとしては、広告配信、クーポンの提供、オンラインでの製品やチケットの販売、施設や店舗のバリアフリー情報の提供、API<sup>※1</sup>連携によるミライロIDユーザー情報の提供に基づくシステムの開発と提供等がある(図表2)。

ミライロIDユーザー情報のAPI連携の事例としては、アマノ(6436 東証プライム)の子会社で駐車場運営を行うアマノマネジメントサービスとの連携による駐車場の障害者向け割引の自動精算システムがある。全国100カ所以上の駐車場での利用が可能で、障害者は精算機にミライロIDのQRコードを読み込ませることで割引が適用され、駐車場側は係員による障害者手帳の本人確認作業が不要となる等、双方にメリットがある。

【図表2】ミライロIDユーザー向けの各種サービス

名称	内容
広告配信	「ミライロID」のお知らせ画面内に、インフィード広告やタイアップ広告を掲載できるサービス
ミライロクーポン	企業等が自社のクーポンや情報を掲載できるサービス
ミライロストア	企業等が自社の製品情報を掲載し、「ミライロID」ユーザーへの販促が可能なオンラインストア
ミライロチケット	企業等が提供する障害者割引に対応したオンラインチケットの販促サービス
ミライロマップ	施設や店舗のバリアフリー情報を発信できるサービス
システム連携(API連携)	企業等の保有する会員データやシステム等と、「ミライロID」の登録情報を連携するサービス

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

### 2) ミライロIDユーザーや専門人材を活用した各種ソリューション

ミライロIDユーザーや同社の専門人材を活用した各種ソリューションとしては、ミライロIDユーザー等を対象にアンケートやインタビューを行うミライロ・リサーチ、専門人材によるサービスとしては、企業の障害者対応の改善点を提案するミライロ・サーベイ、施設のバリアフリー化に向けた調査等を行うミライロ・アーキテクチャー、ユニバーサルデザイン対応のマニュアルやガイドブックの制作等を行うミライロ・クリエイティブがある(図表3)。

【図表3】ミライロIDユーザー等を活用した各種ソリューション

名称	内容
ミライロ・リサーチ	「ミライロID」ユーザー等を対象に、定量的なアンケート調査や定性的なインタビュー調査、リサーチ要件に合わせたモニター派遣等を行うサービス
ミライロ・サーベイ	同社が作成した調査票に企業等が回答し、障害者等への対応改善に向けたレポートを作成するサービス
ミライロ・アーキテクチャー	既存施設のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化に向けた施設環境の調査や新規施設の図面監修や配慮事項の提案を行うサービス
ミライロ・クリエイティブ	ユニバーサルデザイン対応の情報媒体(マニュアル、ガイドブック、サイン、マップ、動画、WEBサイト等)の制作や監修を行うサービス

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(注2)性的少数者を代表する言葉で。Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender, Questioning に +(+a)を付けた通称

#### ◆ ユニバーサルマナー研修及び検定

同社は、障害者、高齢者、LGBTQ+<sup>2</sup>等の多様な人々との向き合い方を障害のある当事者が講師を務めるユニバーサルマナー研修及び検定を会場開催、オンライン開催、eラーニングにより、法人、及び個人向けに実施している。法人顧客の約6割は継続的にユニバーサルマナー研修を受講している。

検定はユニバーサルマナー検定1級から3級までがある。1級と2級は受講及び試験あるいはレポート提出が課され合格者のみが認定され、3級は受講のみで取得できる。資格認定は同社の非連結子会社の日本ユニバーサルマナー協会が行っている。

#### ◆ コミュニケーションサポート

コミュニケーションサポートでは、聴覚や発話に困難のある聴覚障害者等に向けた情報保障サービス「ミライロ・コネクト」を提供している。

(注3)聴覚障害者等と聴覚障害者等以外の人との会話を通訳オペレーターが手話または文字と音声を通訳することで、電話で即時双方向につながるができるサービス

ミライロ・コネクトでは、企業や自治体に向けた遠隔手話通訳サービス、オンラインで通訳オペレーターが手話通訳を行う手話リレーサービス、手話・文字通訳派遣に加え、電話リレーサービス<sup>3</sup>のオペレーター業務の受託、手話オンライン講座「ミライロ・コネクトClub」を行っている。

### > 特色・強み

#### ◆ ミライロIDのサービス提供のプラットフォームとしての価値

同社のミライロIDは、全国の自治体が発行する280種類を超える障害者手帳を一元化し、デジタル障害者手帳として提供されている。ミライロIDユーザーは24年末では43.5万人に達しており、このユーザーベースに対して企業がオンラインでの製品やチケット販売、API連携によるサービスを提供している。ミライロIDの導入事業者の増加と、従来の障害者手帳にはないサービスの提供等による利便性向上でミライロIDユーザーが拡大し、ユーザー増加に伴い更にサービス提供事業者が増えるというネットワーク効果が働き、ミライロIDのプラットフォームとしての価値が高まっている。

### > 事業環境

#### ◆ 障害者手帳所持者は610万人

障害者手帳は、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の3種類からなり、厚生労働省の「令和4年生活のしづらさなどに関する調査」(24年5月)によれば、3種類の障害者手帳の重複を除いた障害者手帳所持者は610.0万人と推計されており、前回の16年調査時点の559.4万人から9.0%増加している。

#### ◆ 改正障害者差別解消法による障害者への合理的配慮の提供義務化

21年5月に国会で可決され、24年4月に施行された改正障害者差別解消法では、事業者の障害者に対する「合理的配慮」の提供が、従来の努力義務から法的義務に変更された。障害者に対する合理的配慮とは、行政や事

業者に対し、障害者から社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応することである。

24年4月の改正障害者差別法の施行前から、同社では企業が障害者に合理的配慮を行うための体制整備に関する調査やコンサルティング案件が増加し、ユニバーサルマナー研修の受講企業数も増加している。

#### ◆ 競合

同社のミライロIDのようなデジタル障害者手帳を提供している事業者は他にいない。障害者向けにサービスを提供している会社としては、障害者の就労支援を行う LITALICO(7366 東証プライム)、ウェルビー(東京都中央区)等があるが、これらの事業者は自治体の公費による就労支援を行っており、事業会社から収益を得る同社とはビジネスモデルが異なっている。

障害者や高齢者への適切な配慮ができる知識やスキルを取得する資格としては、公益財団法人日本ケアフィット共育機構が認定するサービス介助士がある。サービス介助士は主に交通事業者等の業務での障害者や高齢者の介助を想定しているのに対し、ユニバーサルマナー資格は、日常での障害者や高齢者への接し方といったより広い範囲を扱っており、資格取得の費用はサービス介助士に比べて低い。

## > 業績

#### ◆ 過去の経緯と業績推移

同社は垣内俊哉社長と民野剛郎副社長が立命館大学在学中の09年5月に設立した障害者向け社会活動を行う学生団体が、10年6月に法人化されて設立された。

設立以降、専門人材による各種ソリューションやユニバーサルマナー研修及び検定、ミライロID発行と関連サービスの提供等に事業を展開してきた(図表4)。

【図表4】主な事業展開

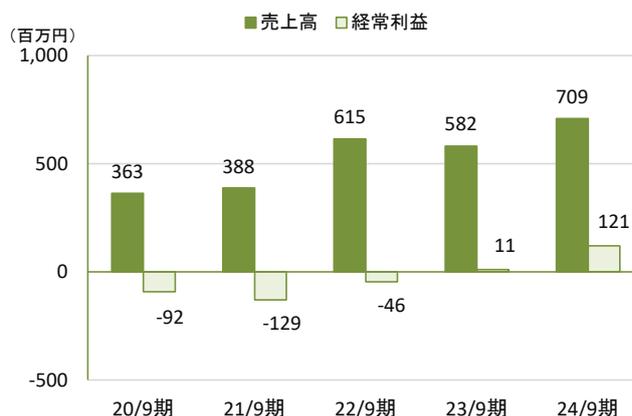
年月	内容
10年6月	ミライロを設立し、バリアフリー監修及び調査サービス「ミライロ・アーキテクチャー」を開始
11年1月	ユニバーサルデザインに関するデザイン・制作サービス「ミライロ・クリエイティブ」を開始
11年6月	障害者や高齢者対応の接客研修サービス「ユニバーサルマナー研修」を開始
13年8月	日本ユニバーサルマナー協会を設立し、「ユニバーサルマナー検定」を開始
14年12月	障害者モニター調査サービス「ミライロ・リサーチ」を開始
17年9月	情報保障サービス「ミライロ・コネクト」を開始
19年7月	デジタル障害者手帳「ミライロID」をリリース
20年6月	「ミライロID」がマイナポータルとの連携を開始
21年1月	「ミライロID」において、障害者向け割引サービス「ミライロクーポン」の提供を開始
22年5月	障害者対応の診断サービス「ミライロ・サーベイ」を開始
24年1月	「ミライロID」において、オンラインショップ「ミライロストア」の提供を開始

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社は過去5期間の業績を開示しているが、20/9期から22/9期までは、ミライロIDに関する投資負担と、新型コロナウイルス感染症拡大により対面のユニバーサルマナー研修が開催できなくなったこと等により経常損失を計上した。

23/9期は、前期の大型受託プロジェクトの剥落により減収となったが、ユニバーサルマナー研修がオンライン、eラーニングへの対応により売上高と収益性を回復したことや、ミライロIDソリューションの伸びにより、経常黒字化を果たした(図表5)。

【図表5】業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24年9月期の業績

24/9期の業績は、売上高 709 百万円(前期比 21.8%増)、営業利益 116 百万円(前期は 1 百万円)、経常利益 121 百万円(同 11 百万円)、当期純利益 178 百万円(同 9 百万円)であった。

24/9 期末のミライロIDユーザー数は 40.4 万人(前期末比 46.4%増)、導入事業者数は 4,062 事業者(同 4.9%増)となり、ミライロIDソリューションの売上高は 238 百万円(前期比 17.8%増)となった。ユニバーサル研修及び検定の売上高は、24 年 4 月の改正障害者差別解消法の施行を前に、ユニバーサル研修を受ける企業が増加し、298 百万円(同 28.4%増)となった。

収益性の高いミライロIDソリューションとユニバーサル研修及び検定の売上高増加により、営業利益、経常利益ともに大幅に伸びた。当期純利益は、今後の利益計上見通しにより、税務上の繰越損失に対する繰延税金資産を計上したため、経常利益を上回る水準となった。

**◆ 25 年 9 月期会社計画**

同社の 25/9 期計画は、売上高 880 百万円(前期比 24.1%増)、営業利益 184 百万円(同 58.6%増)、経常利益 163 百万円(同 34.7%増)、当期純利益 104 百万円(同 41.6%減)である(図表 6)。25/9 期末の顧客数は 620 社(前期末比 10.5%増)を見込んでいる。

**【 図表 6 】 25 年 9 月期会社計画**

	24/9期		25/9期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	709	100.0	880	100.0	24.1
ミライロ I Dソリューション	238	33.6	293	33.3	23.1
ユニバーサルマナー研修及び検定	298	42.0	401	45.6	34.6
コミュニケーションサポート	172	24.3	186	21.1	8.1
売上原価	249	35.1	297	33.8	19.3
売上総利益	460	64.9	583	66.3	26.7
販売費及び一般管理費	343	48.4	398	45.2	16.0
営業利益	116	16.4	184	20.9	58.6
営業外収支	5	-	-21	-	-
経常利益	121	17.1	163	18.5	34.7
当期純利益	178	25.1	104	11.8	-41.6

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない  
 (出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

ミライロIDソリューションの売上高は、ミライロIDユーザー数の増加に伴うプラットフォーム価値の向上を通じた顧客数の増加と顧客単価の上昇、大阪・関西万博の開催に伴うユニバーサルデザインのパンフレット制作等の需要増加を織り込み、293 百万円(前期比 23.1%増)を見込んでいる。

ユニバーサルマナー研修及び検定の売上高は、改正障害者差別解消法

の施行による研修需要の高まりによる顧客数増加や、大阪・関西万博開催に伴う研修案件の増加により、401 百万円(前期比 34.6%増)の計画である。コミュニケーションサポートの売上高は、東京 2025 デフリンピックの開催に伴うイベント案件の増加等により 186 百万円(同 8.1%増)を見込んでいる。

売上原価の主要項目は、ミライロIDソリューション、ユニバーサルマナー研修及び検定にかかる労務費と、手話通訳派遣やモニター派遣等の業務委託費である。売上原価は売上高の増加に伴い 297 百万円(前期比 19.3%増)、売上総利益は 583 百万円(同 26.7%増)の計画である。

販売費および一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、支払手数料及び広告宣伝費、減価償却費、業務委託費である。人件費は、営業及び管理体制強化のため 5 名の増員を計画しており、200 百万円(前期比 18.4%増)を見込んでいる。支払手数料及び広告宣伝費は、社内管理システムの手数料及びマーケティング強化のための広告宣伝費の合計で 51 百万円を計画している。減価償却費はミライロIDの開発計画に基づき 31 百万円、業務委託費は 33 百万円を見込んでいる。この結果、販管費は 398 百万円(同 16.0%増)、営業利益は 184 百万円(同 58.6%増)の計画である。

営業外収益は受取利息と補助金収入等により 1 百万円、営業外費用は上場関連費用 18 百万円と支払利息等で 21 百万円を見込み、経常利益は 163 百万円(前期比 34.7%増)の計画である。

特別損益は見込んでいない。税務上の繰越欠損金の解消見通しに伴い税金費用の発生を見込んでおり、当期純利益は 104 百万円(前期比 41.6%減)の計画である。

#### ◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①ミライロIDの機能開発や、多様な事業者とのシステム連携を通じたサービスの提供による導入事業者とユーザーの拡大、②ミライロIDの導入自治体の拡大を挙げている。これらの施策によりミライロIDのプラットフォームとしての価値が向上し、サービスを提供する顧客数の増加と顧客単価の上昇を目指している。

ミライロIDユーザーのうち障害者手帳所持者は約 32 万人と、障害者手帳所持者 610 万人の 5%強に留まっており、同社では、今後の障害者手帳所持者のミライロID取得の余地は大きいと見ている。

ミライロIDの提示で自治体が運営する施設での割引等を受けられる自治体は、全国約 1,700 の自治体のうち 300 程度に留まっている。同社は、上場に伴う知名度や信頼度の上昇により、ミライロIDの導入自治体が増加することに期待している。

> 経営課題/リスク

◆ 情報管理について

同社は事業運営に関連して、個人情報及び機密情報を保有している。個人情報の取扱いについては、情報管理体制を整備してプライバシーマークを取得する等の対応を行っているが、何らかの要因により同社が保有する個人情報や機密情報の外部流出や不正使用が発生した場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 障害者関連法令について

同社のミライロIDソリューションや、ユニバーサルマナー研修及び検定の顧客企業は、障害者差別解消法等の障害者関連法令の規制を受ける。障害者関連法令の改廃、新設、適用基準の変更等がなされた場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策について

同社は、配当可能利益の状況、経営成績、財政状態及び事業投資の必要性を総合的に勘案の上、配当の実施を検討する方針としているが、現時点において、配当実施の可能性及び実施時期については未定としている。

◆ 株式の流動性について

同社のオーバーアロットメントを除く、新規上場時の流通株式比率は 26.1%程度と証券リサーチセンターでは試算している。同社が上場する東京証券取引所グロース市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が 25%以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由で上場維持基準を下回った場合、その後 1年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2023/9		2024/9		2025/9 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	582	100.0	709	100.0	183	100.0
売上原価	247	42.4	249	35.1	66	36.1
売上総利益	335	57.6	460	64.9	116	63.4
販売費及び一般管理費	333	57.2	343	48.4	91	49.7
営業利益	1	0.2	116	16.4	25	13.7
営業外収益	12	-	8	-	1	-
営業外費用	3	-	3	-	0	-
経常利益	11	1.9	121	17.1	26	14.2
税引前当期(四半期)純利益	10	1.7	121	17.1	26	14.2
当期(四半期)純利益	9	1.5	178	25.1	16	8.7

貸借対照表	2023/9		2024/9		2025/9 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	443	82.2	538	76.9	563	78.4
現金及び預金	358	66.4	421	60.1	447	62.3
売上債権	58	10.8	86	12.3	77	10.7
棚卸資産	8	1.5	9	1.3	12	1.7
固定資産	95	17.6	161	23.0	155	21.6
有形固定資産	7	1.3	7	1.0	7	1.0
無形固定資産	68	12.6	77	11.0	80	11.1
投資その他の資産	19	3.5	76	10.9	67	9.3
総資産	539	100.0	700	100.0	718	100.0
流動負債	215	39.9	232	33.1	241	33.6
買入債務	7	1.3	12	1.7	9	1.3
短期借入金	95	17.6	95	13.6	95	13.2
1年内返済予定の長期借入金	37	6.9	34	4.9	37	5.2
固定負債	165	30.6	131	18.7	122	17.0
長期借入金	164	30.4	130	18.6	121	16.9
純資産	158	29.3	337	48.1	353	49.2
自己資本	156	28.9	335	47.9	352	49.0

キャッシュ・フロー計算書	2023/9	2024/9
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	12	137
減価償却費	22	27
投資キャッシュ・フロー	-27	-37
財務キャッシュ・フロー	68	-37
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	54	62
現金及び現金同等物の期末残高	358	421

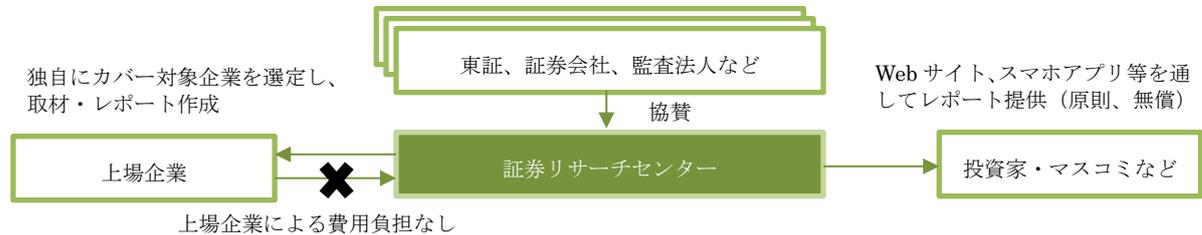
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。